

電子提供制度による株主総会資料調査 (お知らせ広告調査)のご紹介



日本電算企画株式会社

- ① 株主総会資料の電子提供制度とは
- ② 株主総会資料の電子提供制度のWEBサイト掲載期間
- ③ 電子提供制度による株主総会資料調査
(お知らせ広告調査)サービスについて
- ④ 株主総会資料の電子提供制度 留意点
- ⑤ NDKお知らせ広告調査がおすすめる3つの理由
- ⑥ NDKお知らせ広告調査 中断の早期発見と連絡・運用体制
- ⑦ 電子提供制度による株主総会資料調査料金
- ⑧ お知らせ広告調査 ご利用の流れ

① 株主総会資料の電子提供制度とは

●2023年3月より株主総会資料の電子提供措置の運用が開始されます。

「電子提供制度」とは、定款の定めにもとづき、取締役が株主総会の招集手続を行うときに、株主総会書類の内容である情報を自社のホームページ等のウェブサイトにて一定期間にわたり、掲載する電子提供措置をとることです。

② 株主総会資料の電子提供制度のWEBサイト掲載期間

- 株主総会資料のWEBサイト掲載期間は、以下のとおりとされております。



③ 電子提供制度による株主総会資料調査 (お知らせ広告調査)サービスについて

● 中立的な第三者機関として調査・証明を行います。

法定での電子公告調査の場合と同様に、株主総会資料の電子提供措置となる広告文面(PDF文書)を調査いたします。広告文面が閲覧できない(WEBサーバダウンや改ざん等)と検知した場合には、ご登録いただくショートメッセージサービス等により、夜間・休日も含めご連絡いたします。開示をしたことの客観的な証拠を残すためにもご利用いただけます。

1 電子公告調査

2 官報公告

3 新聞公告

4 お知らせ広告調査

5 お知らせ広告調査
(電子提供制度による株主総会資料調査)



④ 株主総会資料の電子提供制度 留意点

●Webサイトのサーバ不具合などで電子提供措置ができなくなってしまった場合、以下の4つの要件を満たさないと電子提供がされていなかったとみなされます。

1

電子提供措置の中断が生ずることにつき、株式会社が善意でかつ重大な過失がないこと。または株式会社に正当な事由があること。

2

電子提供措置の中断が生じた時間の合計が電子提供措置期間の十分の一を超えないこと。

3

電子提供措置開始日から株主総会の日までの期間中に電子提供措置の中断が生じた場合は、当該期間中に電子提供措置の中断が生じた時間の合計が当該期間の十分の一を超えないこと。

4

株式会社が電子提供措置の中断が生じた事を知った後、速やかにその旨、電子提供措置の中断が生じた時間及び電子提供措置の中断の内容について当該電子提供措置に付して電子提供措置を取ったこと。

⑤ NDKお知らせ広告調査がおすすめな3つの理由

● 10,000件以上の法定公告取扱実績があります。

POINT
1

Webサイト上で全てのお手続きが可能です。

お客様からの書類の郵送などはございません。お申込みから調査終了まで、全ての工程がWeb上で完結いたします。

POINT
2

調査結果通知
(証明書)の発行

お知らせ広告(株主総会資料の電子提供制度)調査を行った証跡としてご活用いただけます。

POINT
3

4つのマネジメント
システム認証取得

ISO27001(情報セキュリティ)、ISO9001(品質)、ISO14001(環境)、プライバシーマーク(個人情報保護)の4つマネジメントシステムの認証を取得しています。

⑥ NDKお知らせ広告調査 中断の早期発見と連絡・運用体制

● 中断による無効の回避 広告無効0回の実績

POINT
1

原則1時間毎に
調査しています

広告調査を「1時間に1回」行っているため、万一、広告中断が発生した場合でも、より早く発見することとなります。

POINT
2

中断があった場合
速やかにご連絡

広告中断を検知した場合は、予めご登録いただいたショートメッセージサービス等により、夜間・休日も含めご連絡いたします。

POINT
3

法務大臣の厳正な
審査をクリア

万一、災害時でも調査が継続できるような体制を構築しています。

⑦電子提供制度による株主総会資料調査料金

調査料金

10万円(税抜)

同一法人、同一調査期間(6ヶ月以内)、同一ドメインであれば、調査対象URLが複数(調査対象となるPDF文書が複数)であったとしても一律 税抜10万円(※1~6)

- ※1 調査期間が6ヶ月を超える調査は承れません。
- ※2 調査対象はPDFファイルのみです。なお、PDFファイルであっても、オンラインストレージ等に保存されている状態の場合は調査できませんので、別の広告アドレスをご用意ください。また、広告アドレスに掲載する広告文面(株主総会資料)のURLについて、広告主体主が自ら指定できるURLのみになります。例えば、東京証券取引所ウェブサイト上の投資家向け公衆縦覧サイトの調査は承れません。
- ※3 PDFファイルを開くためのパスワードが設定されている場合は調査できません。広告期間中は、広告文面(株主総会資料)のURLに、いつでも誰でも閲覧できる設定が必要になります。
- ※4 調査結果通知書の発行形態はPDFダウンロードのみです。
- ※5 広告調査お申込後、調査開始日の前営業日午前11時までのキャンセルは無料で承ります。ただし、広告調査開始後のキャンセルについては、調査料金の全額(税抜10万円、税込11万円)を申し受けます。
- ※6 広告文面内容の形式チェック(登記情報との照合等)は料金に含まれておりません。

⑧ お知らせ広告調査 ご利用の流れ

会員登録 (Web)

まずは弊社Webサイト (<https://www.densan-kikaku.co.jp/houteikoukoku/>) から会員登録をお願いいたします。

お知らせ広告調査 お申込み(Web)

会員登録後、遅くとも電子提供措置開始日の4営業日前までにお知らせ広告調査のお申込みをお願いいたします。

お申込み内容確認

担当者がお申込み内容を拝見し、気付いた点などがあればご連絡をいたします。

お知らせ広告 調査開始

お申込みいただいた広告期間の調査を行います。
万一、広告中断が起こった際は、担当者がサポートいたします。

お知らせ広告 調査終了

お知らせ広告調査終了日の2営業日までに調査結果通知書(証明書)を発行いたします。

本資料に関するお問い合わせ先

日本電算企画株式会社 法定公告サービスセンター
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2番26号

TEL: 03-5206-4511

(電話受付時間: 平日9時～正午、13時～17時30分)

E-mail: e-kohkoku@densan-kikaku.co.jp